

現代世界の諸相 (Vol. 12 - 2022)

東京外国語大学 国際関係研究所 <令和四年(2022)年度活動報告書>

Annual Report, 2022

Tokyo University of Foreign Studies, Institute of International Relations

2022年度は以下の企画ならびに出版を行った。

※所属および肩書は当時のもの

形式：対面（会場：東京外国語大学 本部管理棟 2階
中会議室）

I. 連続講演会「現代世界と国際関係」

①日時：2022年6月8日 水曜日 16時00分～17時30分（90分）

講師：水嶋 智 氏（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 副理事長）

題目：「公共政策」

司会：松隈 潤 氏（東京外国語大学 副学長）

形式：Zoomによるオンライン

②日時：2022年6月15日 水曜日 16時00分～17時30分（90分）

講師：兼原 信克 氏（同志社大学法学部 教授）

題目：「安全保障戦略」

司会・コメント：篠田 英朗 氏（東京外国語大学 教授）

形式：Zoomによるオンライン

③日時：2023年1月19日 木曜日 16時00分～17時30分（90分）

講師：クルマンセイト・バトルハン 氏（在日カザフスタン共和国大使館 公使参事官）

題目：「カザフスタン共和国公使講演会

多民族・多文化共生 -カザフスタンの事例」

司会：鈴木 義一 氏（東京外国語大学 教授）

II. 研究会

1. 「新型コロナ感染拡大と国際社会 -海外進出日系企業・団体と多文化共生」

（東京外国語大学研究AO研究プロジェクト）

①テーマ：「新型コロナ感染拡大と国際社会 -海外進出日系企業・団体と多文化共生」

日時：2022年10月11日 火曜日 14時20分～15時50分（90分）

報告：益井 直之 氏（タイ・トーケンサーモ社 総務部長）

題目：「タイにおける新型コロナ感染拡大の中の企業活動 -タイ・トーケンサーモの取り組みから」

司会：宮田 敏之 氏（東京外国語大学国際関係研究所 教授・所長）

形式：対面およびZoomでのハイフレックス形式

グローバル化の中で経済の発展を遂げてきたタイでは、自動車産業の成長が著しい。その中で、タイにおける自動車部品の熱処理工程の最大手企業として存在感を増すタイ・トーケンサーモ社総務部長の益井直之氏にご報告いただいた。報告では、新型コロナ感染拡大期における同社の事業展開や、タイ従業員が多数を占める社内での多文化状況への配慮などをご説明

いただいた。

②テーマ：「新型コロナ感染拡大と国際社会－海外進出日系企業・団体と多文化共生」

日時：2023年3月7日 火曜日 17時00分～18時30分（90分）

報告：佐貫 洋 氏（木徳神糧 海外事業部（前ベトナム現地法人アンジメックス・キトク社長））

題目：「コロナ対応とベトナム人とのコミュニケーション」

司会：宮田 敏之 氏（東京外国語大学国際関係研究所教授・所長）

形式：Zoomによるオンライン

1991年に設立されたアンジメックス・キトク社は、ベトナムでジャポニカ米を契約栽培・精米・販売し、東南アジア各国にも輸出している。アンジメックス・キトク社の社長を2022年まで務められた佐貫氏から、ベトナム農民へのジャポニカ米栽培の指導や契約栽培に関する取り組み、精米工場や米販売におけるベトナム人従業員との相互理解についての取り組みが報告された。コロナ禍による移動制限により、ベトナム人従業員とのコミュニケーションの重要性が増した事も強調された。

2. 「ウクライナ情勢を背景とする国際秩序の変容」

（東京外国語大学研究AO研究プロジェクト）

①日時：2022年7月25日 月曜日 15時30分～17時00分（90分）

報告：大道寺 隆也 氏（青山学院大学法学部 准教授）

題目：「ウクライナ難民とEU－難民受入の制度と政治」

司会・コメント：中山 裕美 氏（東京外国語大学 准教授）

形式：Zoomによるオンライン

EUによる難民受入の基本枠組である欧州共通庇護政策（Common European Asylum System, CEAS）の改革が行き詰まる中、ウクライナ難民対応はダブリン体制に依拠できないまま要請された。現地の保護活動はUNHCRや市民社会が行い、EUは補助金交付を中心に支援する。ウクライナ難民対応は、一時的保護指令

（Temporary Protection Directive, TPD）の迅速な発動・活用と、一定の権利保障の実現という点で評価できる。一方で、ウクライナ人は保護するが、在住ないし滞在中の第三国民は保護しないという「制度化されたレイシズム」が存在する。今後の課題として、TPDに基づく保護の期限と、CEAS改革の進展が指摘された。

②日時：2022年8月2日 火曜日 16時00分～17時30分（90分）

報告：吉田 健一郎 氏（日立総合計画研究所 主管研究員）

題目：「スタグフレーションを経て、けん引役不在で停滞する世界経済－ウクライナ情勢の影響など欧米経済動向を中心に」

司会：内山 直子 氏（東京外国語大学 准教授）

形式：Zoomによるオンライン

世界経済はスタグフレーション局面を経て2023年も停滞リスクにある。露のウクライナ侵攻とその長期化による露産ガス禁輸を含めた制裁措置は欧州経済に打撃を与えている。ガス石油の供給途絶への懸念や食料品価格高騰、コロナ禍からの脱却に伴う財需要の急増、米国の財政拡張政策の影響もあり、インフレ率は世界的に急上昇している。中国経済の減速も世界経済のさらなるリスクである。

③日時：2022年9月26日 月曜日 15時30分～17時00分（90分）

報告：清水 謙 氏（立教大学法学部 兼任講師）

題目：「表の中立、裏の同盟：冷戦期におけるスウェーデンの西側軍事協力からNATO加盟申請まで」

司会：若松 邦弘 氏（東京外国語大学 教授）

コメント：池田 和希 氏（東京外国語大学大学院 博士後期課程）

形式：Zoomによるオンライン

露によるウクライナ侵攻を受けたスウェーデンのNATO加盟申請の過程はスムーズに進んだ。その背景には、第二次世界大戦後スウェーデンが中立政策を弾力性のあるものへと変更し、自国の安全保障のために西側と密接に協力してきた事実がある。また、他の北欧諸国との協力体制も整っていた。冷戦後NATOと

の連携はよりオープンに進められ、今回の NATO 加盟の動きも冷戦初期からの軍事協力関係を現実に合わせて追認する過程に過ぎないと考えられる。

④テーマ：「ウクライナ情勢を背景とする国際秩序の変容」

日時：2022年9月29日 木曜日 16時00分～17時30分（90分）

報告：青山 弘之 氏（東京外国語大学 教授）

題目：「ロシアのウクライナ侵攻から得るシリア内戦の教訓」

司会：三代川 寛子 氏（東京外国語大学 准教授）

コメント：高岡 豊 氏（東京外国語大学 特別研究員）

形式：Zoom によるオンライン

ウクライナ侵攻とシリア内戦をリンクさせた報道が見られる。シリア内戦は今や学術的にも代理戦争とされるが、ウクライナ侵攻を代理戦争と位置付けるかは未だ意見が分かれる。シリア内戦とウクライナ侵攻の両方で勧善懲悪と予定調和が散見された。ウクライナ侵攻に対する関心は低下しているものの、シリア内戦で見られた忘却は生じていない。「アラブの春」波及後のシリア内戦、さらには100年以上続いてきたシリアにおける代理戦争の歴史が、ウクライナ侵攻を見る上での歴史的な視座になりうる。

⑤日時：2022年11月8日 火曜日 16時00分～17時30分（90分）

報告：畝川 憲之 氏（近畿大学 教授）

題目：「太平洋島嶼地域における国際秩序の変容」

司会・コメント：片岡 真輝 氏（東京外国語大学 講師）

形式：Zoom によるオンライン

太平洋諸島フォーラム（PIF）を形成する太平洋島嶼地域の14か国は、小規模で対外主張が難しく、また援助への依存が大きい。2000年代半ばから中国が太平洋島嶼国への援助を拡大させており、それに対し西欧諸国は影響力の拡大を戦略的優位への脅威ととらえ、外交訪問を増加させるなど関係強化を図った。露によるウクライナ侵攻後、台湾有事の可能性が高まっており、太平洋島嶼地域は重要性を増す。西欧諸国と

中国の対立に巻き込まれたくない太平洋島嶼国は日本に対し、西欧と中国の間を取り持つような役割を求めている。

⑥日時：2023年1月12日 木曜日 16時00分～17時30分（90分）

講師：田中 均 氏（株式会社日本総合研究所 国際戦略研究所 特別顧問（前理事長））

題目：「ウクライナ問題にみる国際構造の変化と日本外交の課題」

司会：松隈 潤 氏（東京外国語大学 副学長）

形式：Zoom によるオンライン

ウクライナでの戦争は、米国の抑止力が機能しなかった事例といえる。抑止力に効果を持たせるためには軍事力を行使する可能性を示す必要があり、それは中台問題において可能なのではないか。また今後は国内状況に基づいて国際政治が形作られていくことが予想され、ウクライナ問題は、米国の国内政治によって趨勢が決まるであろう。ウクライナでの問題を含め今後は世界における中国の動きに注視するべきであり、日本は台湾有事を起こさないような戦略をとる必要がある。

III. シンポジウム

「ウクライナ情勢を背景とする国際秩序の変容」
（東京外国語大学研究 AO 研究プロジェクト）

第1回（グローバル・ガバナンス学会との共催）

日時：2022年11月12日 土曜日 16時40分～18時00分（80分）

報告：溝口 修平 氏（法政大学）

報告：Dr. habil. Cornelius Friesendorf (Institute for Peace Research and Security Policy at the University of Hamburg (IFSH))

報告：Dr. Richard Youngs (Carnegie Europe/Warwick University)

題目："Ukraine War and the Restructuring of Regional Order"

司会：中山 裕美 氏（東京外国語大学）

討論：篠田 英朗 氏（東京外国語大学）

討論：岡部 みどり 氏（上智大学）

形式：対面および Zoom ヴェビナーでのハイフレックス形式

ウクライナ戦争が長期化する中、露とあらゆる分野で密接な協力関係を構築してきた欧州諸国は関係の再考を迫られており、その影響が地域秩序に及んでいる。報告では、旧ソ連邦地域で露と距離を置き、中国や欧米諸国と露の間でのかじ取りを図ろうとする国が複数あること、OSCE では形骸化の兆しに拍車がかかる一方で露を迂回する形での意思決定を模索する動きが見られること、また EU では地政学的な動きが強まり、国家主権への回帰が進んでいることが説明された。

第 2 回（グローバル・ガバナンス学会との共催）

テーマ：「ウクライナ戦争から米・中・露関係の過去と現在を考える」

日時：2022 年 12 月 10 日 土曜日 13 時 00 分～14 時 30 分（90 分）

報告：竹本 周平 氏（国際教養大学）

題目：「冷戦後の米露関係からみたウクライナ危機」

報告：山崎 周 氏（東洋大学）

題目：「中国のウクライナ戦争への対応と中ロ関係 – 安全保障の逆説（security paradox）からの考察」

司会・討論：鈴木 義一 氏（東京外国語大学）

形式：Zoom ヴェビナー

ウクライナ紛争に関して、冷戦後の NATO 存続と拡大が国連安保理における米露協調を軽視しているという米・NATO 責任論と、米や NATO に対してではなく、民主主義へ脅威認識を強めるプーチンの戦争であるという「二つのナラティブ」が提唱されている。NATO の影響力は確実にウクライナ内に入ってきており、露の NATO に対する脅威認識は妥当と見ることができる。今後、ウクライナが設定する「勝利」を米と NATO 諸国が共有できるかが鍵となる。

中国は米国を頂点とする国際システムの単極構造の多極化を目指し、軍事力の行使を躊躇しない露との連携を進める。これにより NATO 諸国が中露に対する警戒心を高める一方、中国国内でも和平演変やカラー革命への懸念が深まる「安全保障の逆説（security paradox）」が見られる。露によるウクライナ侵攻後も

中国は対露関係強化の方針を維持しており、国際秩序の不安定化が予想される。

IV. 論文誌『国際関係論叢』

第 11 巻第 1 号

論説

■岡田 昭人「今日の日本の学校制度における 9 月入学に関する議論」

第 11 巻第 2 号

論説

■若松 邦弘「イギリス政治の構造変化—二〇一〇年代の不満の二つの波と政党間競争の変容—」

■鈴木 美弥子「ドイツにおける電力供給障害による損害賠償責任」



東京外国語大学
国際関係研究所

現代世界の諸相（Vol. 12 – 2022）

東京外国語大学国際関係研究所

令和 4 年度活動報告書

2024 年 3 月発行

発行者

東京外国語大学国際関係研究所所長

若松 邦弘

住所

〒183-8534

東京都府中市朝日町 3-11-1

東京外国語大学 国際関係研究所

（研究講義棟 4 階 401-3）

電話 042-330-5480

FAX 042-330-5481

E-mail iir-office@tufs.ac.jp